

デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 〔令和5年度概算要求の概要〕

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

令和5年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 概算要求額 **1, 270億円+事項要求**
(令和4年度当初予算額 1, 058億円)

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくため、令和5年度予算では、以下の1～5に関する予算を重点的に要求。

() 内の数字は、令和4年度の当初予算額

1. デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援

1,200億円+事項要求 (1,000億円)

- ▶ 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。
- ▶ 本年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求する。

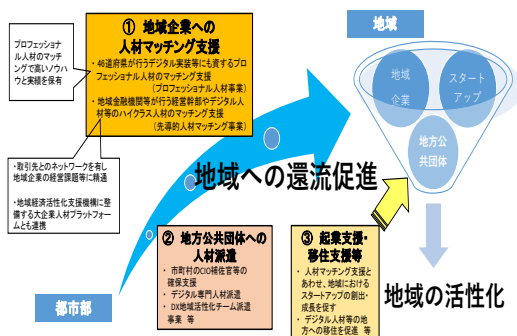
2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

9.1億円 (7.1億円)

- ▶ テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・DX地域活性化推進事業
- ・地方創生カレッジ事業 等



3. 地方への人の流れの強化

28.4億円 (27.5億円)

- ▶ 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・サテライトオフィスの整備、子育て世帯の移住促進 等



4. 魅力的な地域づくりの推進

21.1億円 (16.9億円)

- ▶ 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ構想等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業 等



5. デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成等

5.1億円 (1.4億円)

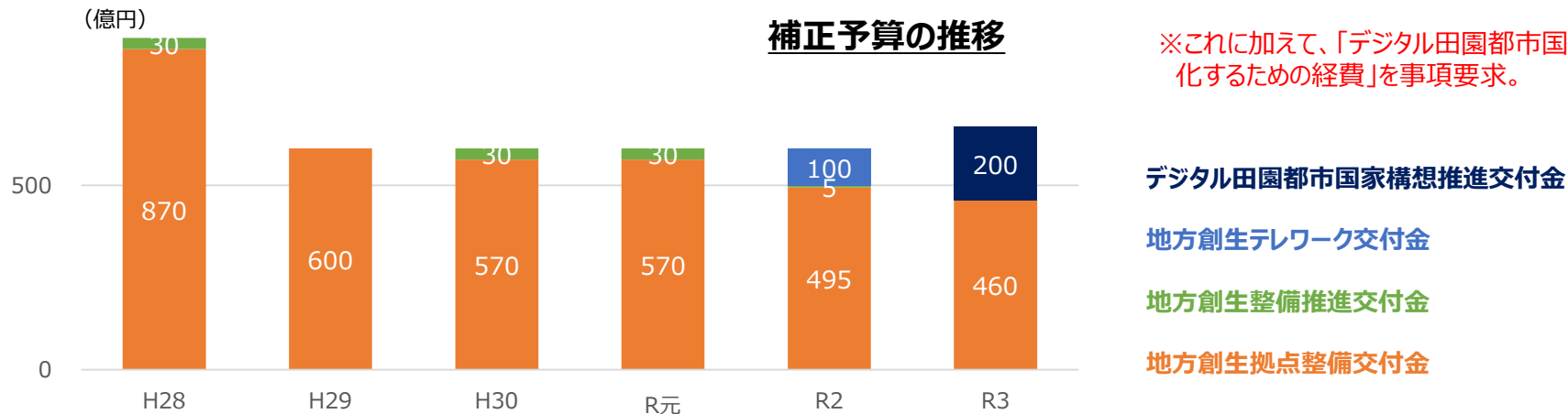
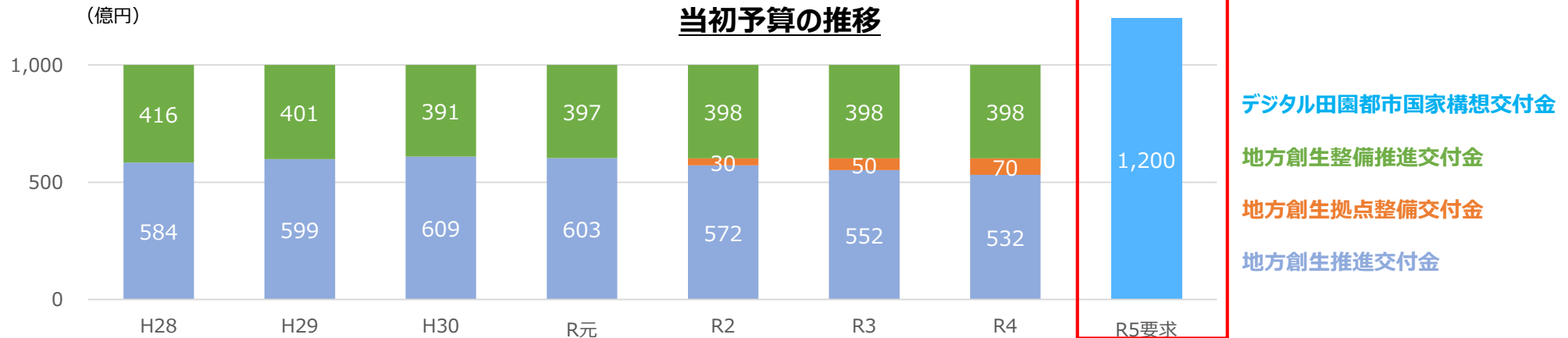
- ▶ デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施。

【主な事業】 ・地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 等

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

■ 令和5年度概算要求額

1,200億円を要求。これに加え、本年末に「まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定すること等を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求。（R4当初：1,000億円、R3補正：660億円）



※これに加えて、「デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費」を事項要求。

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,000億 1,200億

(注) R4は当初のみ、R5は概算要求額。

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

■ 要求の内容

- ① デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想の実現に向け分野横断的に支援する。
- ② デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」や「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」等を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を強力に推進する。
各タイプの具体的な内容については、デジタル田園都市国家構想を一層進める観点から、「デジタル田園都市国家構想基本方針」や地方のニーズ等を踏まえ、予算編成過程において検討を進めていく。

デジタル実装タイプ（仮称）

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。
 - ・ 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
 - ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2/3））
 - ・ 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ（仮称）／地方創生拠点整備タイプ（仮称）

- 地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援。
 - ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUITターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）

地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

※ マイナンバーカードの普及促進等

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」を踏まえ、マイナンバーカードの普及の状況を交付金による支援に際して、評価することを検討する。その具体的な内容については、以下の考え方を基本とし、検討を進める。
 - ・ 全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組（従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金のType2/3や、従来の地方創生推進交付金のSociety5.0タイプ）については、「現状交付率全国平均以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること」を交付金の申請条件とする。
 - ・ 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用したデジタル実装の取組（従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金のType1及び地方創生テレワークタイプ）や、従来の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金のうちデジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主内容とするものについては、交付金の採択に当たって交付率を勘案する。

＜参考＞

- ・ **経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）**

- 第2章 新しい資本主義に向けた改革

- 1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

- （5）デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資

2022年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すとの方針の下、マイナンバーカードの利活用拡大等の国民の利便性を高める取組を推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行うなど、適切な広報も含め、マイナンバーカードの普及に取り組む。

- ・ **デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）**

- 第3章 各分野の政策の推進

- 2. デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

- （2）マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

- 【具体的取組】

- （e）マイナンバーカードの普及等デジタル社会の基盤の状況を踏まえたデジタル田園都市国家構想交付金の検討

- ・ **マイナンバーカードの普及等デジタル社会の基盤の状況をデジタル田園都市国家構想交付金による支援に際して評価することについて検討する**。

- （内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁国民向けサービスグループデジタル田園都市国家構想検討チーム）

2. 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

地方創生テレワーク推進事業

- ①要求額：2.0億円（R4当初：1.2億円、R3補正2.3億円）
- ②主な事業内容
 - ・「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流を推進するため、地方公共団体や企業等に対する情報提供や相談対応などを行うとともに、自己宣言・表彰制度を通じて地方創生テレワークに取り組む企業の裾野を一層拡大する。
 - ・特に、これまでの地方創生テレワークの事例から、実施によって重要となるポイントを整理し、様々な形で提供する。

「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」関連事業

【企業人材等の地域展開促進事業】

- ①要求額：1.7億円（R4当初：1.2億円）
- ②主な事業内容
 - ＜プロフェッショナル人材事業＞
 - ・46道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
 - ・地域金融機関との連携強化に加え、ベンチャー・キャピタル等との協働を促進し、スタートアップを含む地域の幅広い企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等のマッチング支援を実施。
 - ＜地方創生人材支援制度＞
 - ・デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【DX地域活性化推進事業】

- ①要求額：1.3億円（R4当初：1.0億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタルの力を使った地域課題解決を加速しつつ地域のDX人材育成を図るため、自治体のニーズ等に合わせて、異なるスキル・経験・属性の専門人材の掛け合わせによる「DXチーム」を組成し、地域へ派遣するモデル実証を行う。
 - ・例えば、兼業・副業人材や地元DX人材を活用する等、「DXチーム」派遣モデルの深化・拡充を図る。

地方創生カレッジ事業

- ①要求額：2.2億円（R4当初：2.2億円）
- ②主な事業内容
 - ・デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業

- ①要求額：1.4億円（R4当初：1.1億円）
- ②主な事業内容
 - ・RESAS等オープンデータの普及促進活動を実施し、データに基づく政策立案や経営判断を行うデジタル人材を育成・確保。
 - ・地域の課題に対応したデータセットやデータ活用のモデルケースを提供し、デジタル田園都市の実現に向けた地域の効果的な取組を促進。



地域の担い手展開推進事業

- ①要求額：0.2億円（R4当初：0.4億円）
- ②主な事業内容
 - ・地域資源を活かした地域の稼ぐ力を高めるために、地域商社等の、地域の担い手の連携強化等を図るべく、「地域商社ネットワーク」の運営に関して、デジタル技術活用も含めた人材育成やノウハウ共有等を行うことにより、地域商社等の市場変化への対応力を含めた稼ぐ力の向上を支援する。

3. 地方への人の流れの強化

地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進

【地方大学・地域産業創生交付金等】

①要求額：23.1億円（R4当初:23.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。
- ・ 調査機関等による調査・評価・伴走支援体制等の整備。

【高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業】

①要求額：1.5億円（R4当初:1.5億円）

②主な事業内容

- ・ 全国から高校生が集まるような高等学校の魅力化をデジタル技術等を活用しながら進め、高校生の地域留学を促進する地方公共団体や高等学校について、補助金及び民間事業者への委託によって地域留学を円滑に進めるための仕組みや体制づくり等のサポートによる支援を実施。



【地方における若者の修学・就業等の促進に関する調査事業】

①要求額：0.5億円（新規）

②主な事業内容

- ・ 地方における若者の修学・就業を促進するため、若者の修学・就業等の動向の把握や、デジタル技術等を活用した若者の地域での学修を推進する施策の検討に資する調査を実施。

【地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業】

①要求額：0.2億円（R4当初:0.2億円）

②主な事業内容

- ・ マッチングサイトの運用等により地方公共団体と大学等の連携を強化するとともに、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施や研修会の開催により、デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置を促進。

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

①要求額：2.0億円（R4当初:1.0億円、R3補正1.0億円）

②主な事業内容

- ・ デジタル技術を活用しながら、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等によるモデル的な取組の自走化を支援する。また、官民連携協議会を基盤に、関係者間の情報交換を促進することで優良事例の横展開を図る。
- ・ **地域の内発的発展や地域活性化に資する関係人口の創出・拡大に取り組む民間事業者等に対して重点的に支援する。**

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.6億円（R4当初:0.4億円）

②主な事業内容

- ・ 企業版ふるさと納税の一層の活用促進に向け、企業と地方公共団体のマッチング会の開催や、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用、活用事例に係る広報等を実施。
- ・ **企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィスの整備等を促進するため、事例集や手引きの作成等に取り組む。**

4. 魅力的な地域づくりの推進

地方創生に向けたSDGs推進事業

①要求額：8.2億円（R4当初：5.0億円、R3補正：1.0億円）

②主な事業内容

- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ 小規模自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。



スーパーシティ構想等推進事業

①要求額：3.6億円（R4当初：3.0億円、R3補正7.2億円）

②主な事業内容

- ・ スーパーシティとデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市国家構想の先導役として大胆な規制改革を伴ったデータ連携や先端的服务を実現し、様々な地域課題を解決。
- ・ 他地域のスマートシティへの横展開も見据えて、新たな規制の特例措置を活用した先端的服务の社会実装を促すデータ連携への支援を拡充。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①要求額：0.9億円（R4当初：0.7億円）

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域におけるデータを活用した頻度の高いモニタリングの導入やEBPM手法の高度化、都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築と普及促進、未来技術社会実装事業による選定団体に対するハンズオン支援の実施。
- ・ 「i-都市再生」研修の拡充を通じた地域のデジタル人材の育成の強化、未来技術の社会実装に係る実践的ノウハウと実装プロセスの水平展開によるスマートシティ構築に向けた支援の拡充。

「地方創生×脱炭素」推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初：0.3億円）

②主な事業内容

- ・ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた自治体の取組を支援するため、先進事例に関する情報整理及び専門家による実地の伴走支援をもとに、実務担当者向けマニュアルを更新することで、自治体間の情報共有を促進する。

産業遺産（世界遺産）関係事業

①要求額：5.2億円（R4当初：5.2億円）

②主な事業内容

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の展示施設である産業遺産情報センターの活用や調査研究、人材育成、情報発信の3つの機能の強化を推進。
- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の適切な管理保全措置や令和5年度開催予定の世界遺産委員会の決議を踏まえたインタープリテーションに係る調査研究の推進。

地域再生支援利子補給金

①要求額：2.4億円（R4当初：2.3億円）

②主な事業内容

- ・ 認定された地域再生計画に資する事業の実施者が、金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の利子補給金を5年間支給。

中心市街地活性化推進事業

①要求額：0.3億円（R4当初：0.2億円）

②主な事業内容

- ・ 中心市街地活性化促進プログラムの着実かつ効果的な推進。
- ・ デジタル技術の活用事例等について、効果的な事業・手法を抽出し、全国展開を図る。